

平成26年度観音寺市人事行政の運営等の状況について

地方公務員法(昭和25年法律第261号)第58条の2及び観音寺市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年観音寺市条例第36号)第6条の規定に基づき、平成26年度の観音寺市の人事行政の運営等の状況の概要を公表します。

平成27年12月25日
観音寺市長 白川晴司

I 職員の任免及び職員数に関すること

1 職員の任免

(1) 職員の任免状況(平成26年度、単位:人)

区分	採用	退職		
		定年	勸奨	自己都合・その他
一般事務	8	12	4	1
保健師	1	0	0	1
管理栄養士	1	0	0	0
保育士	8	2	0	0
看護師	1	0	0	0
幼稚園教諭	3	0	0	0
その他教育職	0	0	0	0
企業職	0	1	0	0
技能労務職	0	4	1	0
計	22	19	5	2

(2) 採用試験の実施状況(平成26年度)

種類	区分	内容		職種等
競争試験	上級(大卒程度)	1次試験	筆記試験	一般事務(上級)、土木、建築
	中級(短卒程度)	2次試験	作文試験 集団面接 集団討論 口述試験	保育士・幼稚園教諭(経験者対象含む)、看護師
	初級(高卒程度)			一般事務(初級・身体障がい者)、土木、建築
選考試験	—	口述試験		し尿処理施設等従事

(注)競争試験とは特定の職に就けるため不特定多数の者の競争によって選抜を行う方法をいい、選考とは特定の者が特定の職につく適格性を有するかどうかを確認する方法をいいます。

(3) 採用者数(平成26年度中試験、単位:人)

種類	試験の名称	試験区分	申込者数	採用者数
競争試験	上級(大卒程度)	一般事務(上級)	127	12
		土木	13	0
		建築	3	1
	中級(短卒程度)	保育士・幼稚園教諭(経験者対象含む)	32	7
		看護師	2	1
	初級(高卒程度)	一般事務(初級)	7	2
一般事務(身体障がい者対象)		5	1	
選考試験	—	し尿処理施設等従事	3	3

2 職員数

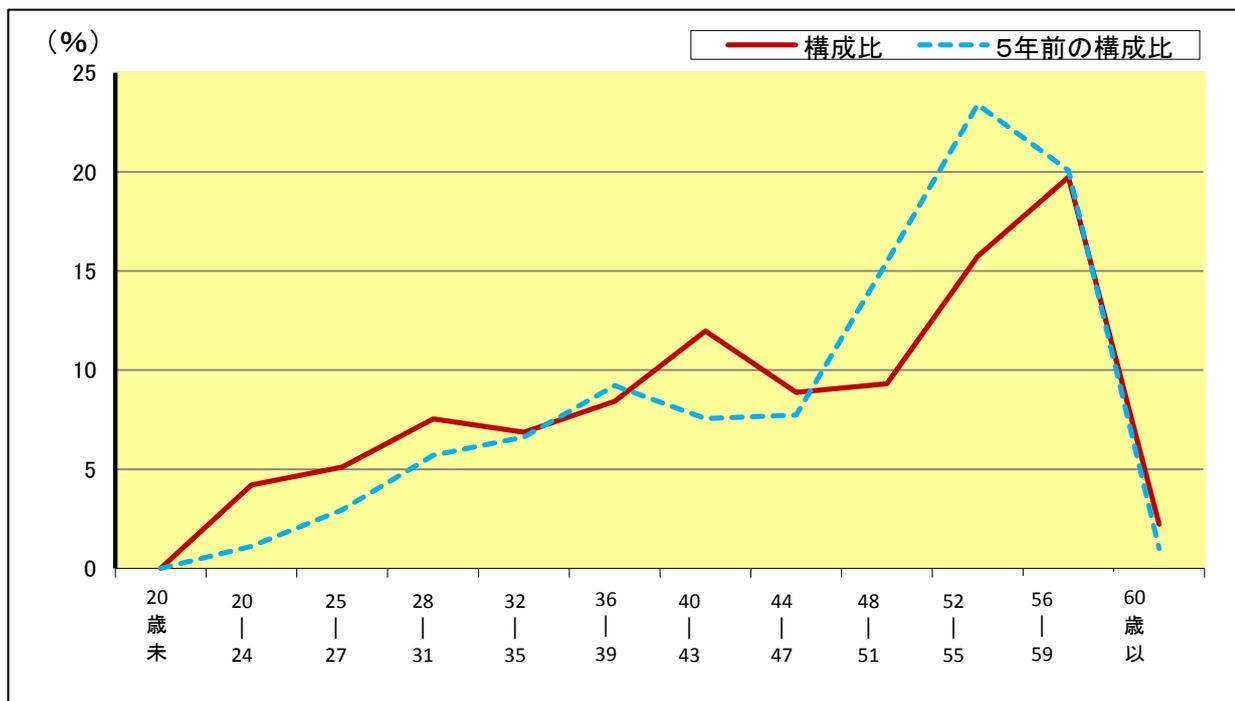
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在、単位:人)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成25年	平成26年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	事務の統廃合縮小、業務の民間委託等
		総務企画	76	78	2	
		税務	25	25	0	
		民生	89	90	1	
		衛生	50	47	△ 3	
		労働	0	0	0	
		農林水産	21	21	0	
		商工	8	8	0	
		土木	29	27	△ 2	
		計	303	301	△ 2	
	教育部門	97	96	△ 1	事務の統廃合縮小等	
	消防部門	0	0	0		
	小計	400	397	△ 3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.32人	
公営企業等 会計部門	水道	20	20	0	事務の統廃合縮小、業務の民間委託等	
	下水道	7	8	1		
	交通	4	4	0		
	その他	28	22	△ 6		
	小計	59	54	△ 5		
合計		459 [500]	451 [500]	△ 8 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.18人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数(常勤の教育長を含む。)です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成26年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	19人	23人	34人	31人	38人	54人	40人	42人	71人	89人	10人	451人

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	353	343	327	311	303	301	△ 52 (△ 14.7 %)
教育	112	110	109	107	97	96	△ 16 (△ 14.3 %)
消防	-	-	-	-	-	-	- (- %)
普通会計計	465	453	436	418	400	397	△ 68 (△ 14.6 %)
公営企業会計計	78	74	73	67	59	54	△ 24 (△ 30.8 %)
総合計	543	527	509	485	459	451	△ 92 (△ 16.9 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

II 職員の給与に関すること

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

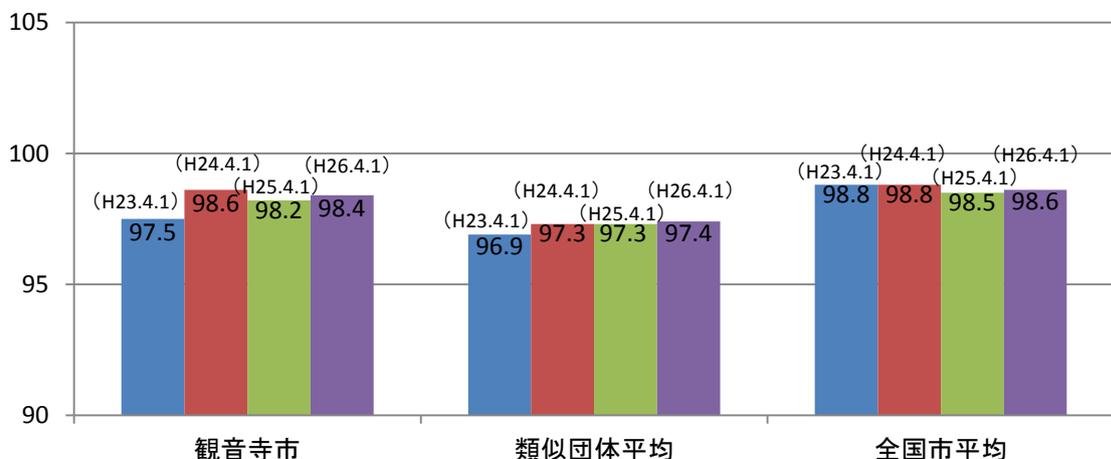
区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成25年度の人件費率
平成	人	千円	千円	千円	%	%
26年度	62,601	27,910,959	790,852	3,583,175	12.8	14.9

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	平成25年度の 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	396	1,513,197	173,918	555,742	2,242,857	5,664	5,554

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数(教育長を除く。)です。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

(4) 給与改定の状況

該当ありません。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】

国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むこととされています。

① [実施 未実施]

<実施内容>

実施時期:平成27年4月1

内容:給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げました。
(激変緩和のため、当分の間現給保障を実施)

② 地域手当の見直し

本市は、当該手当の支給対象地域ではありません。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当を国と同様に見直しました。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

—

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成26年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
観音寺市	46.3 歳	340,600 円	393,456 円	364,659 円
香川県	44.4 歳	340,550 円	415,080 円	364,823 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	42.9 歳	324,693 円	384,479 円	353,722 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
観音寺市	53.6 歳	49 人	352,100 円	386,494 円	361,253 円
うち 清掃 職員	50.7 歳	16 人	368,800 円	453,107 円	388,375 円
うち 給食調理員	55.3 歳	17 人	325,200 円	334,983 円	330,553 円
うち 校務技師	55.6 歳	5 人	377,500 円	381,900 円	377,500 円
うち 自動車運転手	42.6 歳	1 人	— 円	— 円	— 円
香川県	52.8 歳	39 人	335,743 円	365,587 円	349,641 円
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	—	326,611 円
類似団体	50.9 歳	31 人	301,568 円	327,067 円	313,801 円

区 分	民 間			参 考 A/B
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
観音寺市	—	—	—	—
うち 清掃 職員	廃棄物処理業従業員	44.7 歳	288,100 円	1.57
うち 給食調理員	調理士	41.7 歳	228,500 円	1.47
うち 校務技師	用務員	54.3 歳	199,300 円	1.92
うち 自動車運転手	自家用乗用自動車運転者	56.1 歳	226,200 円	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	平均給与月額 C/D
観音寺市	—	—	—
うち 清掃 職員	7,060,284 円	3,939,100 円	1.79
うち 給食調理員	5,659,496 円	3,056,200 円	1.85
うち 校務技師	6,235,300 円	2,747,000 円	2.27
うち 自動車運転手	— 円	2,973,200 円	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成23～25年の3か年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり年齢、業務内容、雇用形態等の点において一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
観音寺市	41.4 歳	303,087 円	342,723 円
香川県	45.0 歳	378,533 円	415,564 円
類似団体	40.9 歳	298,494 円	327,002 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成26年4月1日現在)

区 分		観音寺市	香川県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	133,100 円	— 円
	中学卒	— 円	125,400 円	— 円
教育職	大学卒	172,200 円	199,700 円	— 円
	高校卒	— 円	154,900 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成26年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	246,700 円	359,900 円	385,067 円	400,600 円
	高校卒	— 円	312,200 円	363,900 円	380,200 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	372,300 円
	中学卒	— 円	— 円	322,650 円	— 円
教育職	高校卒	— 円	359,900 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

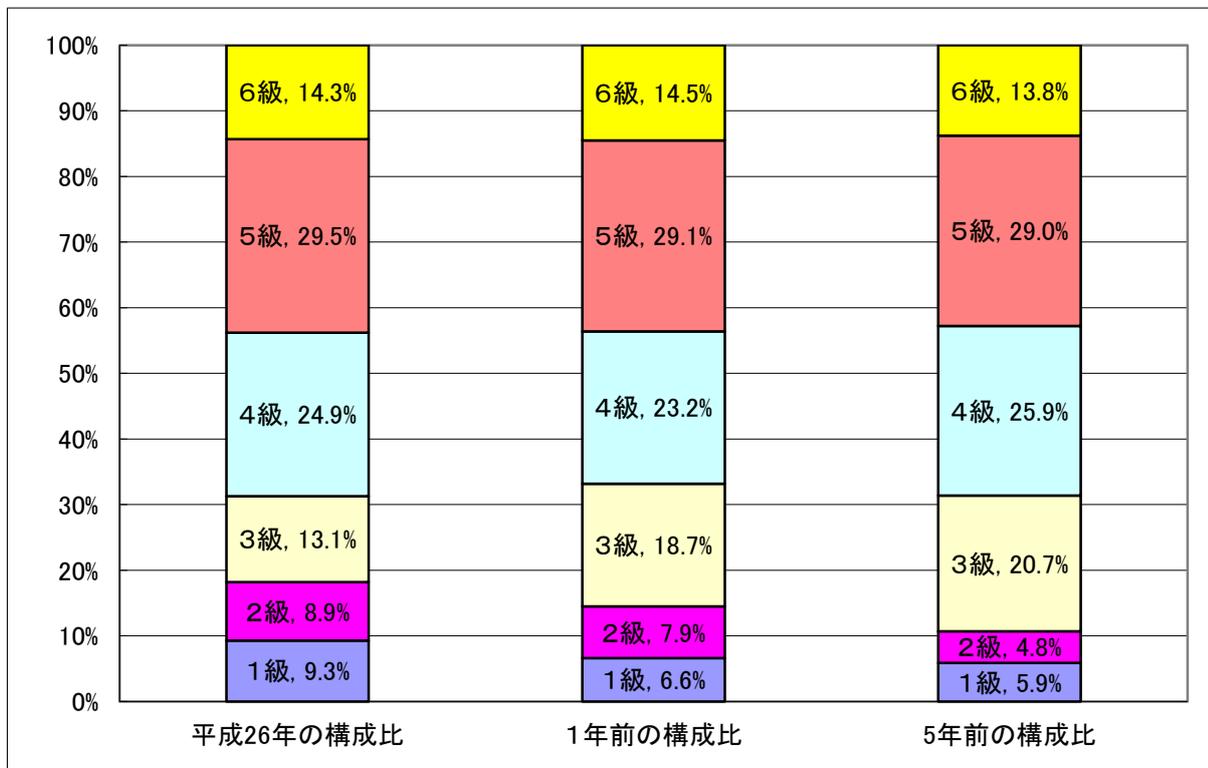
- (注) 「—」は、当該経験年数の職員が在職していないことを表しています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成26年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	事務員、技術員、保育士、栄養士、主事、技師	22 人	9.3 %	135,600 円	243,700 円
2 級	主事、技師、保育士、栄養士、技術員	21 人	8.9 %	185,800 円	307,800 円
3 級	係長、主任、所長補佐、主任技術員	31 人	13.1 %	222,900 円	354,700 円
4 級	課長補佐、支所長補佐、局長補佐、所長補佐、室長、副主幹、主査、総括技術員	59 人	24.9 %	261,900 円	405,100 円
5 級	室長、課長補佐、支所長補佐、所長、局長補佐、所長補佐、副主幹	70 人	29.5 %	289,200 円	411,700 円
6 級	部長、課長、局長、支所長、主幹	34 人	14.4 %	320,600 円	428,500 円

- (注) 1 観音寺市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務評価の反映状況

地方公務員法第40条の規定に基づき、毎年2回、12月1日(6月2日～12月1日)及び6月1日(12月2日～翌年の6月1日)を基準日として実施しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

観音寺市	香川県	国
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,434 千円	1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,659 千円	—
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・監督職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況
勤務評価とリンクさせ、12月1日(6月2日～12月1日)及び6月1日(12月2日～6月1日)の半年ごとに分けて、実施しています。

2 勤勉手当への勤務実績の反映状況
上記1の実績考課結果等に基づき、5段階の成績率(特に優秀(133/100)、優秀(96/100)、良好(82.5/100)、良好でない(63/100及び39/100))を決定することとしています。

(2) 退職手当(平成26年4月1日現在)

観音寺市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 千円 21,792 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成26年4月1日現在)

該当ありません。

(4) 特殊勤務手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)		7,624 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		136,143 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)		13.0 %	
手当の種類(手当数)		12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税徴収手当	税務職	1 外勤をして直接市税の徴収業務に従事 2 税の滞納処分、差押え、差押物件の引揚げに従事	1 1日250円 2 1件につき200円
感染症等防疫手当	一般行政職 看護保健職	感染症患者等の収容、消毒等の防疫業務に従事	1日2,000円
福祉事務従事手当	一般行政職	1 生活保護業務に直接従事 2 人権推進の事務に従事	1 1日250円 2 1日250円
行旅病死処理手当	一般行政職	行旅病死人の処理及び死人の収容業務に従事	1人1件につき9,000円
塵芥収集手当	技能労務職	1 塵芥の収集作業に直接従事 2 塵芥収集車の運転に従事	1 1日800円 2 1日150円以内
し尿処理手当	技能労務職	し尿の処理作業に直接従事	1日800円
犬、猫等死体収集作業手当	一般行政職 技能労務職	直接、犬、猫等の死体収集作業に従事	1件につき300円
下水路等清掃手当	技能労務職	1 下水路等の清掃業務を本務とする職員で直接作業に従事 2 下水路等の清掃業務に係る車両の運転に従事	1 1日800円 2 1日150円
離島勤務手当	一般行政職	離島勤務を本務とする職員で、市航路を利用したもの	1日250円
機関長手当	海事職	連絡船の機関長職	乗船1日250円
乗船手当	海事職	連絡船で乗船作業に従事	乗船1日400円
船長手当	海事職	船長の職にある職員	乗船1日につき1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	86,067 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	247 千円
支給実績（平成25年度決算）	81,957 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	237 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当(平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者がいない場合の1人目 11,000円 ・16歳の年度初めから22歳年度末までの間にある子 1人につき5,000円加算	同じ	35,025 千円	210,994 円
住居手当	・借家、借間居住者 (最高支給限度額) 27,000円	同じ	9,289 千円	273,200 円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃相当額(限度額 55,000円) ・自動車等の使用者 使用距離区分に応じ支給(片道2km以上から)最高 24,500円	同じ	18,322 千円	53,261 円
管理職手当	・部長職 58,500円 ・課長職 49,600円 ・主幹 40,800円 ・課長補佐職 35,700円	同じ	40,922 千円	499,053 円
管理職特別勤務手当	つぎの職にある職員が 臨時又は緊急の必要等 により週休日又は祝祭日 に勤務した場合 ・部長職 6,000円 ・課長職 5,000円 ・課長補佐職 4,000円	—	— 千円	— 円

5 特別職の報酬等の状況(平成26年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	852,300 円 (947,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低 1,030,000 円 / 435,000 円	
	副 市 長	657,000 円 (730,000 円)	849,000 円 / 571,000 円	
報 酬	議 長	539,001 円	543,000 円 / 350,000 円	
	副 議 長	465,000 円	503,000 円 / 300,000 円	
	議 員	430,000 円	457,000 円 / 280,000 円	
期 末 手 当	市 長	(平成26年度支給割合)		
	副 市 長	3.1	月分	
退 職 手 当	議 長	(平成26年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.1	月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	$947,000 \times 420 / 100 \times \text{勤続年数}$	15,909,600	任期毎
	備 考	$730,000 \times 300 / 100 \times \text{勤続年数}$	8,760,000	任期毎

(注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額です。

(注) 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 公営企業職員の状況【観音寺市水道事業】

(1) 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成25年度の総費用に占め る職員給与費比率
平成 26年度	千円 1,293,623	千円 159,821	千円 115,018	% 8.9	% 14.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費20,584千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 26年度	人 17	千円 77,401	千円 12,831	千円 28,711	千円 118,943	千円 6,997

平成25年度の 一人当たり給与費
千円 6,164

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

—

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成26年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
観音寺市	47.9 歳	362,238 円	531,361 円
団体平均	45.0 歳	342,822 円	509,358 円

- (注) 1 基本給とは、職員の給料、扶養手当の合算額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

(3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

観 音 寺 市		観音寺市(一般行政職等)	
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,581 千円		1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,434 千円	
(平成26年度支給割合)	(平成26年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.50 月分	2.60 月分	1.50 月分
(1.45)月分	(0.70)月分	(1.45)月分	(0.70)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成26年4月1日現在)

観 音 寺 市			観音寺市(一般行政職等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
8,451 千円			1人当たり平均支給額 千円 21,792 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成26年4月1日現在)

該当ありません。

エ 特殊勤務手当(平成26年4月1日現在)

該当ありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	3,846	千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	240	千円
支給実績(平成25年度決算)	4,444	千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	261	千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績(平成26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者がいない場合の1人目 11,000円 ・16歳の年度初めから22歳年度末までの間にある子 1人につき5,000円加算	同じ	1,894 千円	210,444 円
住居手当	・借家、借間居住者(最高支給限度額) 27,000円	同じ	642 千円	321,000 円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃相当額(限度額 55,000円) ・自動車等の使用者 使用距離区分に応じ支給(片道2km以上)から最高 24,500円	同じ	741 千円	39,000 円

管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・部長職 58,500円 ・課長職 49,600円 ・主幹 40,800円 ・課長補佐職 35,700円 	同じ	2,143 千円	535,866 円
管理職特別勤務手当	つぎの職にある職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は祝祭日に勤務した場合 <ul style="list-style-type: none"> ・部長職 6,000円 ・課長職 5,000円 ・課長補佐職 4,000円 	—	— 千円	— 円

Ⅲ 職員の勤務時間その他の勤務条件に関すること

職員(技能労務職員及び企業職員を除く。)の勤務時間その他の勤務条件は、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないよう考慮して条例で定められています(地方公務員法第24条第4項、第6項)。

1 勤務時間(平成26年4月1日現在)

開始時刻	午前8時30分
終了時刻	午後5時15分
休憩時間	60分 (午後0時～午後1時)
週休日	土曜日、日曜日
1週間の正規の勤務時間	38時間45分

(注) 休憩時間は、正規の勤務時間に含まれません。(地方公務員の場合は、労働基準法第34条の規定により労働時間が6時間を超える場合に少なくとも45分の休憩時間を与えなければならないこととなっています。)

2 その他の勤務条件

(1) 休暇(平成26年4月1日現在)

休暇の種類	事由	期間	給料	
年次有給休暇	一の年ごとにおける休暇	年20日	有給	
病気休暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある場合	公務上の傷病の場合 やむを得ないと認められる必要最小限度の期間 私傷病の場合 90日	有給	
特別休暇	選挙権等の行使	選挙権その他公民としての権利を行使する場合	必要と認められる期間	有給
	骨髄移植、末梢血幹細胞移植	骨髄若しくは末梢血幹細胞を提供するため、検査や入院等をする場合	必要と認められる期間	有給
	証人、参考人等	証人、鑑定人、参考人等として国会その他官公署へ出頭する場合	必要と認められる期間	有給
	結婚休暇	結婚する場合	7日以内	有給
	産前休暇	8週間以内に出産する予定である場合	出産の日までの申し出た期間	有給
	産後休暇	女性職員が出産した場合	出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間	有給
	育児時間	生後2年に達しない子に授乳等を行う場合	1日2回それぞれ30分又は1日1回1時間以内	有給
看護休暇(1)	職員の父母、配偶者又は中学校就学の始期に達するまでの子を看護する場合	一の年において5日以内	有給	

看護休暇(2)	職員の妻が出産した場合で当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育する場合	出産予定日の8週間前から出産後8週間後までの間に5日以内	有給
出産補助休暇	職員の妻が出産した場合	出産日から1月以内に2日	有給
忌引休暇	規則で定める親族が死亡した場合	親族に応じて1日から7日	有給
祭祀休暇	職員の配偶者、父母、子及び配偶者の父母の祭祀	1日	有給
夏季休暇	盆等の諸行事や心身の健康保持又は家庭生活の充実のため	7月から9月までの間に3日以内	有給
災害等による休暇(1)	地震、水害、火災、その他の災害により職員の住宅が滅失又は損壊した場合	7日以内	有給
災害等による休暇(2)	地震、水害、火災、その他の災害により出勤できない場合	必要と認められる期間	有給
災害等による休暇(3)	地震、水害、火災、その他の災害により退勤途上の危険を回避するため勤務できない場合	必要と認められる期間	有給
保健休暇	妊娠中又は出産後1年以内の女性職員の健康診査	その都度必要と認められる期間	有給
妊婦健康保持	妊娠中の職員が、交通機関の混雑により母体保持に影響があると認められる場合	勤務時間の始め又は終わりにつき1日を通じて1時間以内	有給
健康管理休暇	生理日の就業が著しく困難な場合	1生理期間内で2日以内	有給
リフレッシュ休暇	心身のリフレッシュを図る	必要と認められる期間	有給
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母その他の者で負傷、疾病又は老齢により、2週間以上にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をする場合	6月の期間内で必要と認められる期間	無給
組合休暇	任命権者の許可を得て職員団体の業務又は活動に従事する場合	1暦年に30日以内	無給

(2) 育児休業制度(平成26年4月1日現在)

休暇の種類	事由	期間	給料
育児休業	3歳に満たない子を養育する職員	子が3歳に達する日までのうち職員が希望する期間	無給
部分休業		正規の勤務時間の始め又は終わりに、1日を通じて2時間を超えない範囲内で、職員の託児の態様、通勤の状況等から必要とされる時間 私傷病の場合 90日	無給

IV 職員の分限及び懲戒処分に関すること

分限処分とは、公務能率の維持を目的に職員に対してなされる処分であり、制裁的意味合いはありません。任命権者が職員をその意に反して降任し、又は免職することのできるのは、①勤務実績がよくない場合、②心身の故障のため職務遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合、③その他その職に必要な適格性を欠く場合等であり、また、休職にすることができるのは、①心身の故障のため、長期の休養を要する場合、②刑事事件に関し起訴された場合等とされています（地方公務員法第28条）。

一方、懲戒処分とは、公務員としてふさわしくない非行がある場合に、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問い、公務における規律と秩序を維持することを目的とする制裁的処分です。任命権者は、職員が、①地方公務員法又はこれに基づく条例若しくは規則等に違反した場合、②職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合、③全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合のいずれか1つに該当するときは、懲戒処分として免職、停職、減給又は戒告の処分をすることができるされています（同法第29条）。

1 分限処分の状況（平成26年度）

内容	人数	事案の概要
休職	1人	心身の故障のため

2 懲戒処分の状況（平成26年度）

内容	人数	事案の概要
免職	なし	

V 職員の服務に関すること

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければなりません（地方公務員法第30条）。

この服務の根本原則を具体的に実現するため、職員には、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務（同32条）、信用失墜行為の禁止（同33条）、職務上知り得た秘密を守る義務（同34条）、職務に専念する義務（同35条）、政治的行為の制限（同36条）、争議行為等の禁止（同37条）、営利企業等の従事制限（同38条）などさまざまな制約が課されています。

営利企業等従事許可の状況（平成26年度）

内容	件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員等の地位を兼ねることの許可	1件
自ら営利を目的とする私企業を営むことの許可	1件
報酬を得て事業又は事務に従事することの許可	7件

VI 職員の研修及び勤務成績の評定に関すること

職員には、公務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない、地方公共団体は、研修の目標、研修に関する計画の指針となるべき事項その他研修に関する基本的な方針を定めることとされています（地方公務員法第39条）。

また、任命権者は、職員の執務について定期的に勤務成績の評定を行い、その評定の結果に応じた措置を講じなければなりません（同法第40条第1項）。

1 職員の研修（平成26年度）

区分	派遣先等	対象者	修了者数
一般研修	階層別研修	課長級、課長補佐	59人
	専門研修	級、係長級、新規採用職員等	2人
	能力開発研修		31人
専門研修	特別研修	新規採用職員等	4人
独自研修	職員全体研修	全職員	592人
派遣研修	市町村アカデミー	担当職員等	12人
	国際文化アカデミー		12人

2 勤務成績の評定

(1) 勤務成績の評定制度の概要(平成26年4月1日現在)

評定の目的		地方公務員法(昭和25年法律第261号)第40条第1項の規定に基づいて、職員の勤務実績と能力を的確に把握することにより、職員一人一人の主体的な能力開発や業務遂行を促し、人材の最大活用と効率的で質の高い市行政組織の実現を図る。		
評定方法		職員が任用された職務及び責任を遂行した実績並びにその職務の遂行上見られた職員の能力及び態度を、公正かつ公式に記録し、被評価者の職員について、毎年2回、6月1日及び12月1日をそれぞれ基準日として実施する。		
評定者		評価者		
		職責	第1次評価者	第2次評価者
		部長	副市長、教育長	—
		課長	部長	—
		主幹・課長補佐	課長	—
		その他の職員	課長補佐	課長
対象職員	職種	全職種		
	職位	全職位		

(2) 勤務成績の評定結果の活用(平成26年4月1日現在)

勤務成績の評定結果は、昇任・昇格や人事異動等の参考にしています。また、勤勉手当に反映しています。

Ⅶ 職員の福祉及び利益の保護に関すること

1 福利厚生制度

地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、実施しなければなりません(地方公務員法第42条)。

また、共済制度は、職員又はその被扶養者の事故(病気、負傷、出産、死亡、災害等)に関して、適切な給付を行うための相互救済を目的とする制度であり(同法第43条第1項)、具体的には地方公務員等共済組合法によって香川縣市町村職員共済組合(学校・幼稚園については、公立学校共済組合)が制度を運用、実施しています。

この他、職員は(財)香川縣市町村職員互助会、観音寺市職員互助会に加入しています。

福利厚生の状況(平成26年4月1日現在)

区分	内容
職員の保健等に関する こと	<ul style="list-style-type: none"> ○職員健康診断(平成26年度実績) <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断 108人 ・短期人間ドック 316人 ・頭部人間ドック 5人 ・他給食調理員特殊健診等 ○職員安全衛生講演会
香川縣市町村職員共 済組合(学校・幼稚園 については、公立学校 共済組合)	<ul style="list-style-type: none"> ○短期給付 ・公務外の病気やケガの治療、出産、死亡、休業、災害時の給付 ○長期給付 ・退職共済年金、障害共済年金・一時金、遺族共済年金 ○福祉事業 ・保健事業(健康診断助成、保養宿泊施設利用助成など) <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊事業(共済組合直営施設の利用助成) ・貯金事業(普通貯金の受入れ) ・貸付事業 <ul style="list-style-type: none"> (普通貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付、入学・修学貸付など)
香川縣市町村職員互 助会	<ul style="list-style-type: none"> ○公益事業 ○給付事業 ・人間ドック等助成金、入学祝金、結婚祝金、子育て支援金、死亡一時金など ○厚生事業 ・各種団体保険事業
市職員互助会	<ul style="list-style-type: none"> ○給付事業 ・出産祝金、災害見舞金など ○福利厚生事業

2 公務災害補償

地方公共団体は、職員が公務上又は通勤途上で負傷、疾病、死亡等の災害を受けた場合は、その者又はその者の遺族若しくは被扶養者に対し、損害を補償する義務を負います(地方公務員法第45条第1項)。具体的には地方公務員災害補償法に基づき、専門的機関として設置された地方公務員災害補償基金によって補償事務が行われています。

公務災害等の認定状況(平成26年度)

公務災害	通勤災害	計
11 件	0 件	11 件

3 措置要求・不服申立て

職員は、公平委員会に対して、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、適当な措置が執られるよう要求することや(地方公務員法第46条)、懲戒その他意に反する不利益な処分を受けたと思うときは不服申立てをすることができます(同法第49条の2第1項)。

公平委員会とは、長から独立した合議制の専門的人事行政機関として置かれるもので、これらの要求や処分が適当であるかを審査し、必要な場合は勧告や指示をすることができます。

(1)勤務条件に関する措置の要求の状況

25年度末 継続件数	25年度内 要求件数	26年度内 処理件数	26年度末 継続件数
0 件	0 件	0 件	0 件

(2)不利益処分に関する不服申立ての状況

25年度末 継続件数	25年度内 申立件数	26年度内 処理件数	26年度末 継続件数
0 件	0 件	0 件	0 件